

平成30年度 第2回上尾市子ども・子育て会議

開催日時：平成30年10月24日（水）

午前13時30分～15時15分

開催場所：上尾市役所議会棟4階 全員協議会室

●議題

- 1 上尾市子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定について
- 2 ニーズ調査について
- 3 その他

●配布資料

配布資料

- ・次第
- ・（資料1）小学校就学前保護者向け調査票
- ・（資料2）小学校の保護者向け調査票
- ・（資料3）13～18歳向け調査票
- ・（資料4）19～49歳向け調査票

（当日配布資料）

- ・上尾市子ども・子育て会議 正誤表
- ・上尾市子ども・子育て会議当日資料

●開会

事務局 ただいまより、平成30年度第2回上尾市子ども・子育て会議を始めさせていただきます。始めに会長より挨拶をいただきます。

会長 お忙しいところありがとうございます。事務局よりアンケート調査票を送ってもらった。わたくしごとは、小学校1年生と3歳の孫がいるため、自分に当てはめて調査票を確認した。アンケート作成も苦勞したのではないかと思う。今日はアンケート調査票に対してたくさん協議ができればよいと思う。よろしく願います。

事務局 本日の会議の出席者数は、18人中15人で、過半数以上の出席をいただいている。よって、会議が成立していることを報告する。

事務局 （資料確認）

事務局 （本年度業務委託業者の紹介）

会長 （傍聴者の確認）

（傍聴者2名入室）

●議題

1 上尾市子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定について

事務局 上尾市子ども・子育て会議当日資料に沿って説明

会長 ありがとうございます。今回の基本指針は社会的養育と新・放課後子ども総合プランがポイントになるということ、そして今後の予定、前回調査対象者との比較について説明をしてもらったが、何か質問はあるか。

委員 2点質問がある。調査対象者数はどのように決めているのか教えていただきたい。2つ目は、アンケートの発送から回収までの期間が短いように感じるが、期間は妥当なのか教えていただきたい。

会長 対象者数がどのように決まったかとアンケートの配布期間についての質問だったがいかがか。

業者 対象者数について、結論からいうと問題はない。回収数が妥当か判断する際、統計的には標本誤差というものを使って確認をするが、標本誤差の結果からみても問題はない。2点目の調査期間については、一般的に休日を2、3回入れるとよいと言われている。調査期間は長すぎても届いたことを忘れられてしまうことが多い。そのため、今回も3週間とベストな期間を設定している。

会長 よろしいか。

委員 問題ない。

会長 私からも質問である。だいたい回収率ほどの程度を想定しているのか。前回の回収率が分かれば教えてもらいたい。

事務局 前回の回収率を報告する。就学前児童調査は 57.0%、就学児童調査は 52.9%、幼稚園児保護者は 58.1%、保育所入所待ち保護者は 55.2%、13～18 歳調査は 38.2%、19～49 歳調査は 34.3%である。

会長 ありがとうございます。回収率は関心が高いところが高いように感じる。アンケートを見ていて、すべて回答するのは大変だと思っていた。調査期間は、私も長いと置いておいてしまう。個人的な主観だが、いまの調査期間が妥当なように感じる。
他に意見はあるか。

委員 2点、質問である。アンケート調査の内容は上尾市だけに使われているものか。他の市町村と同じような内容で調査票を作成しているのか。上尾市だけを見て、設定した質問があるのかどうか教えてもらいたい。2点目は、アンケート調査を行うことによってどのようなニーズを

洗い出すことができると考えているか教えていただきたい。

会長 2点についていかがか。

業者 1つ目の質問だが、国から示されている調査票をベースにしている。上尾市で確認しておきたいものを追加して、加工をしているような形である。そのため、基本的には国の調査票をベースということで、他の自治体と同じような内容も含まれており、上尾市独自の調査項目も入れているということになる。

2つ目の質問については、洗い出すことができるニーズはいくつかあるが、一つ、大きな例を挙げると、働く世代の方にどのようなサービスがどれだけニーズがあるかなど洗い出すことができる。また、前回からそれだけ違いが生じているかも確認をする。

会長 いかがか。

委員 この調査は知りたい数値等があるため行うのか、それとも意識を把握するため行うのか、どちらになるのか。

会長 回答をお願いします。

事務局 まずは各サービスのニーズ量を把握し、今後どのような施策展開をしていくのがよいか探る目的がある。

会長 第1期の調査結果からどれだけ改善されているのかということも見るのだと思う。また今回留意すべき点も把握する必要があるのではないかと思う。

事務局 今回の調査は量の見込みの把握をするために調査を行う。本年度の調査ではそこまでの把握である。

会長 よろしいか。

委員 前回調査との比較分析はするのか。前回調査と比較をしないと、どんな施策をすすめたことによって、何が改善されたのか、何が足らなかったのかが把握できない。比較を行って、あぶりだす必要があると思う。

そのほか、気になる点を言うと、「上尾市子ども・子育て会議当日資料」の最後に児童人口の推移表を載せてもらっているが、これを見ると、平成30年度の数値は低くなっている。実際に減っている数値はある。このような結果をふまえて分析をするということではどうか。

事務局 5年前に調査を行っているものである。5年前はそもそも皆のニーズがどのようになっているのかをあぶりだすことが目的だった。その調査結果から第1期の計画を打ち出し、ここが足りないからここを増やそうといったように考えていた。今回は前回の調査結果と今回の調査結

果の意向が同じものなのか、それとも変わっているのか、そのあたりを中心に確認していく。そのため調査票でも、継続する設問と時代にあわせて追加をした新規設問も入れている。ご安心いただきたい。

会長 よいか。他にあるか。

委員 最初の質問と重複するが、今回調査の回収率は定めているのか。また、目標数に満たない場合はどのように対応をするのか教えてもらいたい。

会長 ありがとう。目標回収率の有無についての質問だが、いかがか。

業者 回収率について、まず、事前情報ということで話をすると、郵送調査の回収率は個人情報等の絡みもあり、年々低くなってきており、なかなか回収が難しくなっているという現状がある。そのため、まずは、前回同じ程度の回収率を確保したいと考えている。

回収率の向上策としては、むやみやたらに調査票のページ数を増やさないことが重要である。また、今回細かいところでいうと、就学前調査は調査票のページ数も多いため、回収用封筒は角2封筒にしている。封筒が小さいと入らないから送らないなど、クレームも入り、回収ができないということがある。そういった点も気をつけるようにしている。

委員 回収率が低くなったときに回収結果の信ぴょう性はどのように考えるのか。

業者 先に、先ほどの回答に補足をさせていただく。前回同様、今回も礼状兼督促状を発送する。礼状兼督促状の発送も回収率の向上策の一つとなる。

質問の回収結果の信ぴょう性について回答する。調査票の回収は、予想きれない部分でもあるため、想定よりも回収数が低くなってしまいうこともある。そのため、そのあたりも見込んで、調査対象者数は設定されている。

会長 アンケートの回収率は難しい部分もあると思う。いい加減な回答を返されても正確な結果とにならない。

他に意見はあるか。

委員 統計的に回収率は何パーセントあると信ぴょう性があるといえるのか。具体的な数値が知りたい。

業者 市民の全体数に対して何件回収できたかが信ぴょう性につながる。現在、手元に正確な資料はないが、400程度回収ができると標本誤差的には問題がない。

委員 どの程度回収しなければいけないなど、ゴールを決めていないといけないと思う。そのため、具体的な数値を把握しておいたほうがよいと思う。回収率向上策ははがきの発送と言っていたが他にはないのか。

業者 調査票のページ数を増やさないとということが重要である。現時点で多いと思う方が多いと思う。これ以上増やさないとということが重要である。

委員 次回、具体的な数値を示してもらいたい、

業者 承知した。標本誤差の数値を次回報告するようにする。

会長 いろいろ正確に調べようとする、ページ数が多くなってしまいが、ページ数が多いと煩雑になってしまふところがあると思う。正確で、正直な回答が多いのであれば、回収は少なくても精度が高くてよいと思うが、皆が参加しないとやはりいけないし、難しい部分が多いと思う。他にあるか。

では、次の議事にすすむ。議題2のニーズ調査について、事務局に説明をお願いします。

2 ニーズ調査について

事務局 上尾市子ども・子育て会議 正誤表、資料1～4に沿って説明

会長 ありがとう。質問はいかがか。

委員 資料1の就学前調査についてである。設問の場所で気になるところがある。私の感覚では、大項目「7. 一時預かり等の利用について」を「4. 土曜・休日や長期休暇中の『定期的』な幼稚園や保育所などの利用希望について」の後ろに変えたほうが、流れがよいのではないかと思う。

13ページの「5. 地域の子育て支援事業の利用状況について」の中に問24があるが、すべてが子育て支援事業というわけではないことが気になった。そのため、大項目5の「地域の子育て支援」を「地域の子育て支援等」にするとよいのではないかと思う。

28ページの間40①だが、「4」～「6.」は、それぞれ何を指しているのかわかりづらいのではないかと思う。また、「子育て支援拠点」についての選択肢もあってよいのではないかと思う。

事務局 調査票の流れについては、大項目4までが保育所や幼稚園についての設問で、大項目5以降は、地域子ども子育て支援事業についての設問である。そのため、大項目5については、いまのままでよいように感じる。前後の流れなどもあるため、検討する。

問40①だが、前回との比較検討ができる形ですすめられるのであれば、分かりやすい形に変えることができるとよいと思うため、次回までに検討し、返事をする。

会長 他にはいかがか。

委員 先ほどの説明だと、新規は国からの設問とのことだが、国からこれを聞けと言われているの

か。

事務局 上尾市の独自設問である。

委員 問 17 は唐突に感じるが、これは子ども未来部の中では日頃から話に挙がっているため、出てきたのではないかと思うが、市民の意向が強かった場合、今後どのように対応をしていくのか心配である。

もう1つ、問 17 の中で、小学校の中に保育所を作ってもよいと思うかとあるが、学童保育が学校の中に入れずに、保育所が入るとするのは無理があるのではないかと思う。回答はいいないが、個人的に危惧している点である。

会長 ありがとう。就学前児童の 11 ページの問 17①と③の話であった。

事務局 就学前児童調査票の 10、11 ページは、保育課で内部的に検討したところである。公立保育所は昭和 40 年代から 50 年代にかけての人口急増期に多くの保育所を設立した。築 40 年から 50 年が経過する中で、改築をすすめるべきか、統廃合を行うべきかなど、今後どのように扱うべきか検討する時期にきている。その中で、市民の皆様がどのように考えているのか、ふまえたうえで我々も考えたいと思い、調査項目に入れた。そのため、具体的な方策はない。

また、小学校の話だが、仮に今後、統廃合という話が出たときに、新しい設置箇所を考えたときに保護者の皆様はどのようにお考えになっているのか把握したいという趣旨があった。

会長 いまの答えについていかがか。

委員 それに対して1つ。民間に保育所を任せるということになったとしても、利用者にとっては、民間であろうが、公立であろうがあまり興味はないのではないかと思う。きちんと見てくれる保育所があればよいという話だと思う。行政の決断のように感じる。

委員 公立保育所という話についてだが、市民の皆様は、統廃合という話が分かっていない中で質問をするのはどうか。わたし自身は、今後統廃合がすすんでいくだろうという話は聞いているが、恐らく具体的な方向は定まっていない中で、調査票に出して質問しても分からないのではないかと思う。

会長 答えは必要か。

委員 意見として受け止めてもらえばよい。

委員 資料 2 の就学児童調査票の 6、7 ページについてである。学童保育所についてたくさん質問設けてもらい、ありがたいと思う。継続の質問なので、前回もあった設問だと思うが、問 9④の細かいところで恐縮だが、「4. 就労しているが、学童保育所（放課後児童クラブ）に空きがない」とあるが、学童保育所は、希望者は皆入れるということで、待機児童を出していない。今後も待機児童を出す予定はないため、空きがないということで利用ができないという選択肢

がある必要はないと思う。大規模であるがゆえにあえて入れていないということもあるかもしれないが、現状としても聞く必要はないと思う。

次に、7ページの間9⑤だが、ニーズ調査ということで開所していない日曜日の利用の有無を聞くのはよいと思うが、現在も開所している土曜日については、利用ができるため、日曜日だけでよいのではないかと思う。

また、間10についてである。こちら継続の設問だと思うが、放課後子ども教室と学童保育所はご存知の通り、子どもの居場所をつくるという意味では同じだが、目的や趣旨、管轄は全く違い、全く別物と捉えている。放課後子ども教室は、おおよそ地域において午後5時ぐらいまで、おおむね長期休業時はやっていないところが多い。仮に学童保育所の代わりに放課後子ども教室ということであれば、できれば開所時間や長期休業時は開所していないという情報が入っていると、より正確なニーズを把握することができるのではないかと考えている。

最後に大変細かいことだが、「指導員」という単語が入っているが、現在は「支援員」という単語が規則上使われているため、「支援員」という単語に変えることができるとよいと思う。

会長 ありがとうございます。アドバイスをいただいたということでよいか。

事務局 次回までに検討する。

委員 資料2の就学児調査の6ページについてである。間9③だが、「2. 保護者の負担軽減」で負担とあるが、役割的な負担と金銭的な負担の2つがあると思う。

会長 6ページの間9について、負担には2つの意味があるのではないかということだが、いかがか。

事務局 担当課と協議し、次回までに返答する。

会長 文章の流れからみると、金銭的なことというよりかは、役割的な負担のように感じる。そうでもないか。

委員 実際両方あると思うので、分けて聞いてもよいのではないかと思う。

委員 資料1の就学前児童調査についてだが、答える側だところ思うのではないかと思うところを挙げさせていただく。11ページの間17についてだが、公立保育所を利用している保護者の方がこれを見たときに、ちょっと気になる民間委託や小学校の中に保育所ということについては、かなりびっくりする方が多いのではないかと思う。事前に知らせることはできないと思うが、注釈をするなど、聞き方を少しでも驚かない形になるように検討してもらえるとよいのではないかと思う。

もう1つ。資料1の就学前児童の調査票の量が一番多いと思うが、どの設問を自分が答えなければいけないのか、分かりにくいように感じる。就学前の保育所に通っている保護者の方はこの質問に答える、幼稚園に通っている保護者の方はこの設問に答える、保育所入所待ちの保

護者の方はこの設問に答えるなど、カラーは難しいと思うが、色分けで全員対象と分けるなど、一目で分かるようにするのは難しいと思うが、設問の問いを四角や三角で囲むなど、なにか分かりやすい形がとれるとよいと思う。検討の余地があれば検討していただきたい。

会長 なにかそれに対してあるか。

事務局 ご意向承り、検討する。

事務局 2つ目のどの方が答える設問かの誘導については、全体のレイアウトの検討とあわせて、次回まで検討し、見直しをする。

会長 他にいかがか。

委員 資料3の13～18歳調査票についてだが、対象は13～18歳ということで、内容はインターネットに関する設問も入っていてよいと思う。前回の回答率が38.5%ということで、この世代にしてはよく答えてくれているなどと思う。わたくしごとだが、自分の子ども2人がこの世代に該当する。自分の子どもが回答するのかと考えたときに、時間的にも忙しいため、なかなか難しいのではないかと思う。そこで、この調査内容は学校が把握してもよい調査票だと思うため、16～18歳は高校で、私立や県立があり難しい部分もあると思うが、13～15歳の中学校に関しては、学校を通してアンケートをとってもよいと思うがいかがか。

会長 いまのご意見は、中学校に通っている人については、中学校を通して配布してもよいのではないかということだが、いかがか。

事務局 発送方法の問題などもあるため、改めて検討させていただきたい。

委員 学校の立場からいうと、小学校、中学校はそうなのだが、実際に子どもたちには生活アンケートというものをとっている。生活アンケートと重複しないようにする必要があると思う。学校で行っているアンケートを参考にしてもらおうということも1つの方法かと思う。うちの学校でいえば、早寝早起きなどについてもアンケートをとっていたりする。生活アンケートが市内で統一された内容なのかは行政に調べてもらえるとよいと思う。

委員 回収方法についてだが、全て紙面で回収となっているが、国勢調査でもインターネットの回収が可能になっている。今後、回収率を向上策として、インターネットでの回答については全く検討されなかったのか。

会長 回答をお願いします。

業者 調査票とWEB併用で回答する自治体もある。しかし、最初のアタックが郵送であるため、なんだかんだ回収も郵送を利用される方が多い傾向がある。そのため、WEBの回収率は上がってきてはいるが、まだそこまで見込める状況ではない。その状況と予算をあわせて考えると、郵

送のみで行ったほうが、現時点ではよいということもあり、今回は郵送配布郵送回収としている。

会長 いまの回答でよいか。

委員 いまのところする予定はないということ でわかった。

会長 まだ早いのではないかというニュアンスだったと思う。

委員 全家庭ではないとしても、13～18 歳や 19～49 歳だと回収が高まるのではないかということ、いまはなんでも WEB を使っているというところもふまえると、今後は検討の余地があるのではないかと思った。

事務局 正直、頭になかった。他市でもやり始めているという状況でもあるため、次回以降に向けて検討していきたいと思う。

会長 公の調査でこのようにやっているものもあるのか。

事務局 本市でということか。

会長 本市に限らない。

業者 全国的ということ でいうとある。

会長 年中、パソコンをいじっている方が対象の調査ではなく、住民全体を対象とした調査などで、もうすでに行われているのか疑問に思った。

業者 郵送でアタックするものに関しては、大半郵送回収が多いが増えてきている。

委員 資料 4 の 19～49 歳調査票についてである。問 17 で上尾市が子育てがしやすい町だと思うかという設問があるが、仮にこの世代だと、市外から上尾市に転入してきた方が調査の対象になることもある。そういったところも考えると、例えば、市内に引っ越してきたか、なぜ引っ越してきたかを問う設問を入れ、理由に子育てがしやすいからなどと入れておくとよいのではないかと思う。このように探る設問があってもよいと思う。

会長 ご意見として承って、検討してもらえるとよいと思う。ありがとう。

委員 資料 4 の 19～49 歳調査票についてである。問 6 の親に生活費を入れているか問う設問だが、これは、親がいる前提の設問だと思う。

次に 7 ページだが、問 26 で少子化が与える影響についての設問があり、「7. 地域で子育て

をする住民が孤立し、育児不安が広がる」とあるが、一人で暮らす老人が増えて孤独死が増えるというところまで少子化は影響すると思うので、もう一つ選択肢を増やしてもよいのではないかと思う。

7 ページの間 24 で参加したいボランティア活動とあるが、「3. 子育てに関する活動（保育園での乳幼児の世話、児童館での児童や幼児の世話）」の中に保育園での乳幼児のお世話の中に、地域子育て支援拠点も併記できるとよいと思った。

会長 問 6、24、26 についてご意見があったがいかがか。

事務局 具体的な拠点の名称を入れるかは分からないが、限定せずに広い意味合いにするなど、次回までに検討する。

会長 いまの回答でよいか。

委員 よい。

委員 先ほどのアンケートのデジタル化についてである。保護者会で毎年アンケートを行っているのだが、だいたい 1,000 世帯の保護者の方にアンケートを配っているのだが、前年度初めてデジタルでアンケートをとってみた。通常 30%ほどの回収率で、上がってくるかと思ったが、実際ふたを開けてみると、20%台に落ち込んでいた。まだまだ皆、紙に慣れているのかなと思った。だいぶデジタルを使いこなしている世代だと思うが、それでもこういった状況であった。

もう一つだが、19～49 歳調査票についてだが、子どもがほしいと思うか、子育てがしやすい場所だと思うかなど、複数あるが、「上尾市で」子どもを産みたいと思うかという質問があってもよいと思った。上尾市の人口をこれからどのように上げていくかという課題に関して、市の方はご尽力されているかと思う。実際わたしも市外から仕事の都合で転入してきたが、他市を見回してみると、あそこの市はあんな独自のサービスをやっているのにななど思うことがある。特に上尾市で子育てをしたいかと聞かれると、個人的な解釈だが、そこまで売りがあるという印象はないと感じる。そういうところで、他市から入ってきた方、ずっと上尾市にいる方がそれぞれ、上尾市で子どもを産み育てたいと思うかを把握されたいと思うのだが、どの設問でそれを把握するのか。

会長 前にそういった設問はなかったか。見たような記憶がある。

事務局 いま手元に資料はないが、いまのご意見については、また改めて事務局のほうで協議をさせていただきます。

会長 そのような答えでよいか。

委員 よい。

会長 他にいかがか。
特になければ議題の内容について終了でよいか。
たくさんの意見をありがとう。それでは、議題3のその他について、事務局に説明をお願いします。

3 その他

事務局 今回の議題でニーズ調査についての意見は、次回の11月5日の会議までに検討させていただく。そして、会議で確定版を提示させてもらい、ご承認をいただくような流れで考えているのでよろしくをお願いします。

会長 ありがとう。本日の議事はこれにて終了とさせていただきます。

●閉会

事務局 閉会の言葉を副会長にお願いします。

副会長 今日はお忙しい中、貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。貴重なご意見を活かし、次回までにアンケートをしっかりとつくり、ご提示いただきたいと思います。

個人的に感じたことだが、やはり広報誌でこのような調査をやっているということをしつかり周知していただけるとアンケートの回収率も少し上がるのではないかと思うため、なんらかの方法を検討していただけるとありがたいと思う。

先日60周年の式典で配布された資料を見てもらうと、同程度の市と比較すると保育料がこれだけ安いということも出ていたと思う。市で発行しているものもしっかり見てもらえると、このような場でもしっかりと協議ができるのではないかと思う。

今日はありがとう。

以上